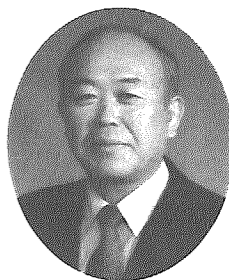


平成16年度 重点事業

- 1 政令指定都市の実現（分権による住民自治の推進）
- 2 新しいまちづくり（新駅設置に向けた調査の推進と市街地の整備）
- 3 健康福祉対策の向上（児童・高齢者の福祉対策、健康づくりの推進）
- 4 環境対策（生活環境対策の促進、循環型社会に対応したゴミリサイクル促進）
- 5 活力ある産業の展開（都市近郊型農業の機能強化、魅力ある商業環境整備の促進、広域的連携と都市機能を活かした産業の活性化）

平成16年度施政方針



浅見 町長

今年度予算と財政

国・地方とも、厳しい財政状況が続く中、市町村の自主性、自立性を高める地方分権を推進するため、市町村合併が進められ、横越町も新潟市との合併が一年後と迫り、横越町としての予算編成も最後の年を迎えました。

平成16年度一般会計予算の総額は45億1,500万円、前年度と比較し19・5%と大幅な伸びとなっておりますが、予算総額には町債の借換債7億2,410万円、合併関連経費1億5,800万円が見込まれており、これを除きますと、前年度に対し実質3・8%の減となっております。

予算編成に当たりましては、税収の伸びは見込めず、また、国の三位一体の改革により地方交付税等の大幅な削減と補助交付金の減額で、約2億円に達す

る減少が見込まれ、非常に厳しい予算編成になり、財政運営は益々厳しい状況であります。

このように厳しい財政運営を強いられる中、重要な財政基盤であります町税につきましては、適正、公平な課税を進めるとともに、年々増加する滞納額については、厳正な対応で着実な効果を挙げる努力をして参ります。

全国で進む市町村合併

さて、いよいよ合併特例法に基づく合併期限が1年後の平成17年3月31日に迫ってきたことにより、平成の大合併といわれる市町村合併が全国において進展しております。

平成16年1月1日現在において、法定協議会または任意協議会を設置して合併協議を行っている市町村数は、全国の市町村の70%を占め、研究会の設置等を加えますと、78・7%に達する市町村が、何らかの形で合併を模索しているところであります。このまま順調に合併が進めば、全国の市町村数3,176市町村が、1,727市町村に再編される見込みと言われております。

一方、県内では、法定及び任意の協議会の構成市町村が93市町村で、県下110市町村の84・5%に当たる市町村が合併協議を進めております。

また、佐渡圏域10市町村がこの3月1日をもって合併し佐渡市が誕生、4月1日には北蒲原郡南部郷圏域4か町村が合併し阿賀野市として、また11月1日には北魚沼圏域6か町村が合併し魚沼市として再編スタートすることとなっております。合併特例期限の平成17年3月31日までに多くの市町村が合併を目指しているところであります。

新潟圏域の合併

新潟圏域における合併協議は、新潟市とその周辺12市町村による任意協議会での合併協議を踏まえ、各市町村12月議会において法定協議会設置の議案議決を得るところ、残念なことに新潟市が離脱という結果になりました。

しかし、残る12市町村において当初の目標通り政令指定都市「いがた」の実現のため大同団結し、平成17年3月31日までの合併を目指し、12市町村による法定協議会である新潟地域合併協議会の設置を見たところであります。

法定協議会は1月29日と2月20日の2回開催され、合併期日

は平成17年の3月21日と決定されました。また、第3回法定協議会は3月7日に開催され、政令都市における区割パターンや農業・交通専門部会における検討事項の中間報告を受けたところでありました。第4回法定協議会は、3月14日に開催し合併協定書の調印が行われる予定であり、合併調印後各12市町村議会におきまして合併議決（廃置分合）が決定されますと、いよいよ合併が実現されるところであります。

しかし、合併が決定されましたも、地域自治組織としての地域協議会、また、政令指定都市における区割パターン等まだまだ検討を要しなければならぬ課題が多くあります。

したがって、議員各位をはじめ町民皆さまからも更なるご支援・ご協力をお願い申し上げます。

今後、各市町村議会におきまして、廃置分合の合併議決が行われますと、政令指定都市「いがた」を目指し、カウンタダウンが始まります。

こうした重要な変革期を迎えました今日、町民皆さまの理解を得ながら、積極的に施策を展開し、横越町発展のため全力を挙げて参る所存であります。

（3月定例会施政方針より）

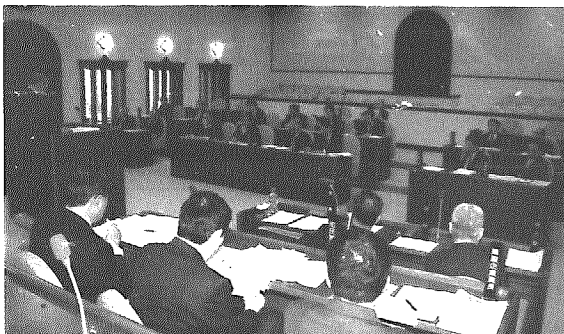
町議会 3月 定例会

総額75億円余の平成16年度予算 可決 合併に伴う関係市町村の廃置分合等の議案 可決

横越町議会3月定例会が、3月9日から24日までの16日間の会期で開催されました。

初日には、町長による行政報告、施政方針（関連記事2ページ）が述べられた後、4名の議員が一般質問に立ち、閉町式や卒業式等今後の行事、地域協議会のための財源確保、合併に伴う平成17年度予算の取扱い、少子化対策と保育行政について、町長に質問しました。

10日から15日午前まで予算審査特別委員会が開かれ、提案



最後の予算議会となった3月定例会

おもな議案

■平成16年度当初予算

一般会計は45億1,500万円、前年度比7億3,800万円増加。特別会計は、国民健康保険・老人保健・介護保険・水道事業・下水道事業・家畜診療所の6会計で、合計30億2,425万円、前年度比1,456万3千円減少しました。一般会計と特別会計を合わせた総予算規模は、75億3,925万円になり、前年度当初予算に比べ、全体で7億2,343万7千円増加しました。

一般会計・特別会計については、今月号5～7ページに掲載。新年度事業の概略については、広報5月号・6月号で紹介いたします。

■専決処分 平成15年度一般会計補正予算（第7号）

歳入歳出の総額にそれぞれ5,000万円を追加し、総額38億8,767万円となりました。

道路除雪委託料500万円を追加しました。

■平成15年度一般会計補正予算（第8号）

歳入歳出の総額にそれぞれ24万2千円を追加し、総額38億9,191万2千円となりました。

補正の主なものは、町社会福祉協議会補助金611万7千円、県営地盤沈下対策事業負担金343万8千円、大栄寺前橋渠改修工事250万円、文化財看板修復及び新設工事182万3千円などを追加、なかの保育園特別保育委託料未満児保育委託料600万円、地籍測量委託料452万8千円、県営古阿賀地区潜水防除事業負担金252万5千円、中学校自転車置場設置工事182万3千円などを減額しました。

■合併に伴う関係市町村の廃置分合、議会議員などに関する協議の5議案

下の記事を参照。

■固定資産評価審査委員会委員の選任

久保田仁一氏（72歳 二本木1）が選任されました。

政令指定都市新潟を目指して 新潟地域合併協議会② 法定協議終了 合併までの今後のスケジュール



合併協定書に署名する浅見町長。左は荻莊亀田町長、右は佐藤小須戸町長

3月7日、第3回新潟地域合併協議会が新潟市で開催されました。

について、各市町村議会より意見の発表がありました。これらの意見をもとに、複数の区割り案を作成し、住民の皆さまに公表し、意見を聞きながら作業を進めていくことにしています。

続いて、政令指定都市移行まで現在の各市町村教育委員会を考慮した教育事務所の設置の検討など、合併後の教育行政のあり方について報告がありました。

また、交通専門部会から、合併後の道路網や新たな交通システムの調査検討などの中間報告、農業専門部会から、互恵、循環、環境重視農業の推進などの中間報告がありました。

また、3月14日の第4回新潟地域合併協議会での合併協定書の調印を受け、横越町議会3月定例会において、関係市町村の廃置分合及び廃置分合に伴う財産処分、議会議員、農業委員会、地域審議会に関する協議が提案され、可決されました。

今後、関係市町村とともに合併申請書を県知事に提出し、県議会での議決と県知事の決定を受け、総務大臣への届出と県示、そして平成17年3月21日の合併を迎えることとなります。

市町村合併に関する質問、意見は総務課までお寄せください。

合併協議会に関する関連記事は、広報今月号の表紙をご覧ください。

今年度の一般会計・特別会計の予算については、今月号5～7ページをご覧ください。